

平成28年度 事業計画書

1. 申請者の概要

申請者	団体名	守口門真商工会議所	
	代表者職・氏名	会頭 平井 治	
	所在地	〒571-0045 大阪府門真市殿島町6番4号	
	担当者	職・氏名	商工振興部 中小企業相談所 所長 小西 敬人
		連絡先	電話番号（直通）： 06-6909-3303
連絡先		F a x : 06-6909-3409 E - m a i l : konishi@mk-cci.jp	
①設立年月日 ②職員数 （うち経営指導員数） ③所管地域 ④管内事業所数 ⑤管内小規模事業者数 ⑥会員数（組織率） ※②、④、⑤、⑥については直近の数字を記載のこと		昭和45年 4月 23名（16名） ※平成28年1月5日現在 守口市・門真市 守口市・門真市 合計13,201（平成26年 経済センサス） 守口市・門真市 合計9,835（平成26年 経済センサス） 2,822件（組織率21.4%）（平成28年1月5日現在）	
□主な事業概要（定款記載事項等）			
(1) 商工会議所としての意見を公表し、これを国会、行政庁等に具申し、又は建議すること (2) 行政庁等の諮問に応じて答申すること (3) 商工業に関する調査研究をおこなうこと (4) 商工業に関する情報及び資料の収集又は刊行をおこなうこと (5) 商品の品質又は数量、商工業者の事業の内容その他商工業に係る事項に関する証明、鑑定又は検査をおこなうこと (6) 輸出品の原産地証明を行なうこと (7) 商工業に関する施設を設置し、維持し、又は運用すること (8) 商工業に関する講習会又は講演会を実施すること (9) 商工業に関する技術及び技能の普及又は検定を行なうこと (10) 博覧会、見本市等を開催し、又はこれらの開催のあっせんを行なうこと (11) 商事取引に関する仲介又はあっせんを行なうこと (12) 商事取引の紛争に関するあっせん、調停又は仲裁を行なうこと (13) 商工業に関して、相談に応じ、又は指導を行なうこと (14) 商工業に関して、商工業者の信用調査を行なうこと (15) 商工業に関して、観光事業の改善発達を図ること (16) 社会一般の福祉の増進に資する事業を行なうこと (17) 行政庁から委託を受けた事務を行なうこと (18) 商工業に関する図書を収集し、一般の閲覧に供すること (19) 前各号に掲げるもののほか、本商工会議所の目的を達成するために必要な事業を行なうこと			

(1) 所管地域の産業経済の現状と課題

商業の現状は、依然として大型店の進出や専門店の出店による影響がみられる。特に昨年オープンしたEXPOシティ（吹田市）とイオン（四條畷市）は、管内の主要幹線道路とも直結しており、影響が深刻である。経営者の高齢化及び後継者不足による廃業も増加の一途を辿り、さらに販売不振による閉店などが加わって、商店街においては営業店よりも空き店舗のほうが多いといった壊滅的な状況が続く。しかし一方で、駅前を中心に商業者が主体となった地域活性化イベントが開催されており、地域・市民・商業者が一体となるイベントが定着しつつある点が強みである。このイベントの活力を駅前だけでなく、地域全体に浸透させることが課題となる。

工業の現状は、大手家電メーカーの生産拠点の動向に左右されやすい環境の中で、電気系組み立てや金属・プラスチック加工を中心に展開している。中国リスクや中東情勢などにより、海外シフトは若干リスク回避の様相を呈してきたが、国内回帰に頼ることなく展示会出展等による積極的な国内取引先拡大を狙う前向きな事業所が増えてきている。このような積極的な事業所を個別に活性化させ、地域工業をけん引していく存在へと引き上げることが課題である。

(2) 所管地域の活性化の方向性

商業については、商業イベントを核として周辺地域を広げていくことが活性化に繋がると考える。いかにして地域商業者や地域住民をイベントに参画させるかが重要である。イベントとしては、飲食店を中心とした事業、物販・サービスを中心とした事業などを実施することで、幅広くPRを行い、販路拡大に繋げるとともに地域への浸透を図る。また、地域内の消費行動を刺激するためのPRツールを啓蒙し定着させることにより、消費活動の活性化を狙うとともに地域ブランドの構築を目指す。小規模事業者については個別に商品・サービスの強みを整理し、魅力のある商業者の発信力強化に努める。

工業については、大企業のもとで培った技術やノウハウを、いかにPRできるかを考え、商工会議所及び自治体（守口市・門真市）の支援体制を更に緊密なものとして工業振興へ活かしていく。この支援体制を基に、専門家・専門機関等を活用しながら全体としてのサポート体制を整備し、経営指導員を中心として、ものづくり企業が抱える個別の問題に積極的に関与していく。

(3) 主たる支援の対象として想定する小規模事業者等のイメージ及び対象事業者数

当地域の事業所は、主に製造業、建設業、卸・小売業、サービス業等で構成されている。これらの事業者は為替変動による原材料価格の増減、国のエネルギー政策、販売方法の多様化などそれぞれの業種ごとの問題だけでなく、業界の不振、事業承継、消費税増税の影響のような小規模事業者全体が抱える問題も依然としてある。これら経営上の問題を抱える小規模事業者を対象とするだけでなく、新事業へ積極的に取り組む事業者、団体も支援対象とする。主たる支援対象事業者及び事業者数としては、カルテ化事業所数400件、活性化事業の参加企業を考え、その実数として約1,000事業所とする。

(4) 事業の目標

商工業ともにイベントや事業を実施する中で、事業者が抱える課題の解決策の提示と実行支援、及び支援機関等へのコーディネートを行う。支援方法として専門家や地域支援ネットワークを活用することで、単独組織の支援では成し得ない「こまやかな支援」を実現する。商業は行政、商店街、商業団体と地域ブランド創出に向けたプロジェクトを構築することによる、地域商業全体の活性化を目標とする。工業は幅広い連携体制のもと、認定事業や補助金等を活用し、当地域のものづくり企業の代表といえる事業所を複数発掘・育成することを目標とする。

【事業体系】

- 工業関係：①守口門真ものづくり元気企業 ②展示会事業 ③リサイクル技術委員会
④北大阪高等職業技術専門校活用事業
- 商業関係：①商業活性化促進事業 ②小規模事業所来店者促進事業
- 全般：①小規模セミナー ②創業塾 ③大阪地域創造ファンド ④CSR
⑤「地域支援ネットワーク」推進事業
- 税務、法務、労務、その他経営支援に関する専門家による支援

(5) 事業の実施により期待される効果及び実施しなかった場合の影響（実施する事業の総合的な効果等を記載すること）

本事業の実施により、小規模事業者が抱える課題についての把握をおこない、適切な解決策を提示することができるワンストップサービスの拠点としての役割を果たすとともに、地域の情報発信基地としての機能を発揮することで地域の活性化に結び付けていく。引き続き、国・府・両市や各種中小企業支援機関等が実施している施策の普及に努め、地域産業の活力向上を目指す。本年度は、商業において地域ブランドの創出、工業において企業のブランド化となる認定事業に注力する。引き続き、補助金申請支援など事業所ごとに丁寧な支援を実施し、経営者自ら自社のことを考え、改善する動きを個別に後押しする。本事業を実施しなかった場合、販路開拓・研修・交流の機会が失われるだけでなく、守口門真地域の小規模事業者が各支援施策を知り、利用する機会が大幅に減少し、地域活力の低下に繋がる。

I 経営相談支援事業					
支援メニューの件数					
事業所カルテ・サービス提案	400	事業所	支援機関等へのつなぎ	30	支援
金融支援（紹介型）	50	支援	金融支援（経営指導型）	60	支援
マル経融資等の返済条件緩和支援	2	事業所	資金繰り計画作成支援	10	事業所
記帳支援	40	事業所	労務支援	2	支援
人材育成計画作成支援	2	事業所	マーケティング力向上支援	50	事業所
販路開拓支援	100	支援	事業計画作成支援	110	事業分野
創業支援	20	事業所	事業継続計画(BCP)作成支援	2	事業所
コスト削減計画作成支援	2	事業所	財務分析支援	10	事業所
5S支援	0	事業所	IT化支援	10	事業所
債権保全計画作成支援	0	事業所	結果報告	250	事業所
件数設定の根拠及びその実現に向けた取り組み					
前年度支援企業数	400事業所				
<p>平成28年度は、昨年に引き続き地域商工業の魅力のある事業所を支援し、地域全体の活性化につなげることを目的に伴走型支援を行う。また、中小企業庁による中小企業支援施策の積極的な活用を促すため、補助金活用等に向けた事業計画書作成支援を積極的に実施し、商工業の振興に努める。</p> <p>創業支援も積極的に実施していき、支援事業所は平成27年度実績と同様に400社への支援を想定する。</p>					
事業所支援の実施方法（専門家や各種支援機関、支援制度の活用など）					
<p>①商業振興・工業振興の部署の事業展開・相談支援の強化とともに、専門的な相談に対応できるよう、支援機関（もりかど産業支援機関ネットワーク、門真市中小企業サポートセンター、MOB I O等）の活用をすすめる。</p> <p>②創業者に対しては、事業計画の策定から融資の実行等、幅広く継続して支援をおこなう必要があり、相談内容に応じて、各種専門家の活用も視野に入れて支援を行う。</p> <p>③新市場への進出、高度な基盤技術に関する相談については、各種専門機関（大阪府立産業技術総合研究所等）や専門家を活用し支援を行う。</p> <p>④融資相談については、日本政策金融公庫、保証協会、地元の金融機関と情報交換・連携強化をすすめ、支援を行う。</p>					
II 専門相談支援事業					
事業名	新規/継続	指標	目標数値	事業概要	
税務	継続	相談者数	5	税務に関する専門的な相談を実施する。	
税務（確定申告）	継続	相談者数	21	確定申告に関する相談会を実施し、適正な申告指導を実施する。	
法務	継続	相談者数	12	法律に関する専門的な相談を実施する。	
労務	継続	相談者数	5	労務・人事に関する専門的な相談を実施する。	
経営	継続	相談者数	20	経営全般や施策活用に関する専門的な相談を実施する。	
その他	継続	相談者数	67	創業・経営・経営革新・販路開拓・人材育成・マーケティング・コスト削減・5S・IT化・技術・ISO・登記・特許・金融・海外取引等の相談を実施する。	
事業実施のポイント・期待される効果					
<p>【事業実施のポイント】</p> <p>経営指導員による巡回活動のなかで、特に専門的な課題について専門家を活用し、伴走支援を行い解決を図る。特に、経営指導員には課題の本質を理解し、適切な専門家へと振り分けるコーディネーター的役割が求められる。適切な専門家へ振り分けることにより速やかな課題解決を図ることができる。また、税務、法務、労務、経営だけでなく、その他の様々な相談に幅広く対応できる体制を整え、ワンストップサービスによる支援に努める。</p> <p>【期待される効果】</p> <p>税務相談については、専門的な相談に対応するだけでなく、確定申告相談会を実施することで、適正な納税を推進する効果が期待できる。法律・労務相談については早期解決を図ることで、本業への影響を最小限に抑える効果がある。また、経営相談については、各種施策活用のため事業計画策定支援も対象とし、行政の施策活用のためのハードルを下げる効果が期待できる。</p>					

4-1. 地域活性化事業一覧

守口門真商工会議所

府施策 連携	事業名	概要	金額(円)
(1) 単独事業			10,013,325
○	海外ビジネス展開 支援セミナー	海外展開の課題解決や情報提供のための交流会を実施。	742,000
	中小製造業のための 魅せるウェブ戦略	ホームページで技術力を発信し、受注に繋がるPR方法を習得するセミナーを実施。	150,750
○	中小企業のための人材確保・ 育成・定着支援セミナー	人材確保・育成・定着セミナーを実施。	402,000
	商業活性化推進事業	小売商業者が集結し、各店舗自慢の商品等をPR	2,135,625
	小規模事業所 来店者促進事業	クーポン付のマップ等を活用し、個店の活性化を図る	1,256,250
○	創業塾	創業にチャレンジする方に対して事業化を支援	2,211,200
○	守口門真 ものづくり元気企業	元気企業の選定により、守口門真地域のものづくりブランドの創造を図る	1,909,500
○	地域支援ネットワーク 推進事業	各種支援機関と連携し、府制度融資と各種補助金の活用方法を学ぶ	1,206,000
(2) 広域事業			5,382,807
	ビジネスチャンス 発掘フェア2016	幹事 八尾商工会議所の事業計画書参照	3,136,833
	大阪勧業展	幹事 大阪商工会議所の事業計画書参照	376,875
○	おおさか地域 創造ファンド事業	幹事 北大阪商工会議所の事業計画書参照	281,400
○	北大阪高等職業技術 専門学校活用事業	幹事 北大阪商工会議所の事業計画書参照	1,421,874
	リサイクル技術委員会	幹事 北大阪商工会議所の事業計画書参照	165,825

うち府施策連携事業

8,173,974

事業名		海外ビジネス展開支援セミナー		新規/継続	新規
想定する実施期間		28 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	経済のグローバル化の進展や国際競争の激化により、中小企業を取り巻く経営環境は著しく変化しています。海外へのビジネス展開を考えているまたは考えていたが断念した中小企業に対して、海外ビジネスの現状を把握し、海外展開のための知識や知恵を習得していただく。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	守口市門真市管内の中小企業 (海外展開について関心や課題を抱える中小企業)			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	海外進出や貿易を検討している事業所の中には、現地の言葉や法律・税制、輸出入手続き、現地のニーズ・競合状況により展開を保留している事業所がある。国内市場規模が縮小する中、このような事業所が次のステップに進むための情報が必要である。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値				
	反省点				
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	開催日時：10月を予定(1日間・4時間) 会場：守口門真商工会館 講師：未定			
	○ 人材交流型	内容：海外へのビジネス展開を考えているまたは考えていたが断念した中小企業に対して、海外ビジネスの現状を把握し、海外展開のための知識や知恵を習得していただく。セミナー後には交流会を行い、情報交換や人脈構築をしていただく。また、課題に対して大阪府の関連施策を活用した支援を行う。			
	販路開拓型				
	ハズ ね型				
	独自提案型				
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input checked="" type="checkbox"/> (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input checked="" type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果 (商工関係No.20)大阪府立地・成長支援課国際経済交流促進グループと連携して実施していくとともに、セミナーにより、海外ビジネス展開の知識を習得していただき、課題解決にあたり支援を行う。参加事業所の3割程度のカルテ化を目標とする。			
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法→	当所における過去のセミナー開催結果をもとに設定。 会報紙・当所HP・当所フェイスブックおよびメールマガジン等により募集を行う。		
	支援対象企業の変化	海外ビジネス展開において、現地の言葉や法律・税制、輸出入手続き、現地のニーズ・競合状況などについての知識の理解を深めてもらう。			
	その他目標値	指標	海外ビジネス展開における知識の理解向上割合	数値目標	70%
	目標値の内容→				

事業名		海外ビジネス展開支援セミナー					新規/継続	新規			
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
			40,200	円 ×	20	×	1.00	=	804,000	円	
				円 ×		×		=		円	
				円 ×		×		=		円	
		(小計)							804,000	円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								円		
	計								804,000	円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)										
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等						
		②受益者負担		62,000	円	負担金の積算		会員 3,000円 一般 5,000円 (交流会費込み)			
		<input type="radio"/>	(a)府施策連携	<input type="radio"/>	(b)広域連携	<input type="radio"/>	(c)市町村連携	<input type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果		
		標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)					
		804,000		円 ×	1.00	=	742,000	円	(62,000 円)		
	補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割(配分の考え方)				
					円						
					円						
					円						
					円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		製造業のための情報化推進セミナー		新規/継続	新規
想定する実施期間		28 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	大手家電メーカーの下請けとして、長年培われた高い技術力を持っている製造業が多いものの、これまで1社に依存した取引が長かったため、自社の強みを認識する機会が少なく、営業に活かせていないのが現状である。また、営業社員を雇うことが難しい中小企業において、インターネットを活用したホームページが身近な営業ツールとなっている。そのような中で、自社の強みを認識し、それをアピールするホームページの訴求力を高めることで、新規顧客獲得につなげる。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	守口市門真市管内の中小製造業 (自社のPRや新規顧客獲得について関心や課題を抱える中小製造業)			
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	新規顧客獲得にあたって、営業に必要な自社の強みが把握できていない。また、強みをアピールできてない。小規模事業者にとっては、営業専門の社員を雇用することが困難であるため、ホームページを活用した営業活動が必要である。			
これまでの 取組状況 ※継続事業の 場合のみ記入	実施内容・ 実績数値				
	反省点				
具体的な実施 内容・ 手法 (該当型 に○) いつ・ どこで・ 何を・ どのよう にする のかを 明確に)	<input type="radio"/> 人材育成型	開催日時：9月を予定(1日間・3時間) 会場：守口門真商工会館 講師：(株)創 代表取締役 村上 肇 氏			
	<input type="radio"/> 人材交流型	内容：①自社の強みの認識について ②自社のブランド化戦略について ③ホームページを活用した顧客獲得について			
	<input type="radio"/> 販路開拓型				
	<input type="radio"/> ハブ型	※自社の強みをブランド化し、営業活動につなげると共に、戦略をもったWeb活用により、更なる効果を目指す。			
	<input type="radio"/> 独自提案型				
	事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)	<input type="checkbox"/> (a)府施策連携	<input type="checkbox"/> (b)広域連携	<input type="checkbox"/> (c)市町村連携	<input checked="" type="radio"/> (d)相談事業相乗効果
		セミナーにより、自社の強みを認識すると共に、ホームページを使った自社の技術力(強み)の発信について習得していただく。また、顕在化した課題の解決にあたり支援を行う。参加事業所の5割程度のカルテ化を目標とする。			
事業の 目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒	当所における過去のセミナー開催結果をもとに設定。 会報紙・当所HP・当所フェイスブックおよびメールマガジン等により募集を行う。		
		15 社			
	支援対象企業の 変化	自社の強みを認識し、ホームページ等でアピールすることにより新規顧客を獲得する。			
	指標	自社の強みを認識し、HPを活用したPR方法を実践したいと回答した割合		数値目標	70%
	その他目標値	目標値の内容⇒			

事業名		製造業のための情報化推進セミナー					新規/継続	新規			
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
			20,100	円 ×	15	×	1.00	=	301,500	円	
				円 ×		×		=		円	
				円 ×		×		=		円	
	(小計)								301,500	円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)									円	
	計								301,500	円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)										
	算出額		①市町村等補助		円		交付市町村等				
			②受益者負担		17,000 円		負担金の積算		テキスト代 会員 1,000円 一般 3,000円		
(a)府施策連携			(b)広域連携		(c)市町村連携		<input type="radio"/> (d)相談事業相乗効果				
標準事業費				補助率		(①市町村等+②受益者負担)					
301,500 円 ×				0.50 =		150,750 円		(17,000 円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)		代	商工会・会議所名		配分額		役割(配分の考え方)				
					円						
					円						
					円						
					円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		中小企業のための人材確保・育成・定着支援セミナー		新規/継続	継続
想定する実施期間		27 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	中小企業にとって人材の確保は厳しい状況にある。そして、せっかく採用しても3年以内に離職する若年も少なくない。中小企業にとって採用した人材が早期に離職した場合、採用・育成にかかるコスト等、経営的な負担も大きくなることから、人材の確保とともに育成・定着は大きな課題であると考え。人材確保・育成・定着セミナーを実施し、離職防止のための中小企業内の取組みを促進させることを目的とする。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	守口市門真市管内の中小企業の経営幹部や人事労務担当者 (人材確保について関心や課題を抱える中小企業)			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	会員事業所への巡回等による聞き取りの中で、人材確保に悩んでいる事業所が多く感じる。受注があっても従業員が不足している、退職した分の人材が確保できていないのが現状である。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	開催日時：平成27年10月1日(木)、2時間 会場：守口門真商工会館 講師：特定社会保険労務士 桑野 里美 氏(有ビジ叔・パートナー・カバ 代表取締役) 受講者数：10社12名			
	反省点	受講者数が思うように伸びなかったため、講師と密に連絡を取り、また大阪府就業促進課企業支援グループからも意見をいただき、セミナーのテーマ・内容についてもっと詰めて行き、充実したセミナーをしたい。			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	開催日時：7月を予定(1日間・3時間) 会場：守口門真商工会館 講師：未定			
	人材交流型	内容：人材の確保・育成・定着のために、良質な人材確保、育成・定着のための組織づくりが必要となります。そのための知識や具体的取組み方法などを学んでいただきます。また、具体的取組みを進めていただけるよう、大阪府の施策等の活用も推進する。			
	販路開拓型				
	ハズカ型				
	独自提案型				
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input type="checkbox"/> ○ (d)相談事業相乗効果 (労働関係No.3)大阪府就業促進課企業支援グループ及びOSAKAしごとフィールドと連携して実施していくとともに、セミナーにより、人材確保・育成・定着のための知識を習得していただくとともに、取組みの課題解決にあたり支援を行う。参加事業所の1割程度のカルテ化を目標とする。				
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法→ 20 社	当所における過去のセミナー開催結果をもとに設定。 会報紙・当所HP・当所フェイスブックおよびメールマガジン等により募集を行う。		
	支援対象企業の変化	中小企業における人材確保・育成・定着への取組みについて、理解を深めてもらい、具体的な取組みを支援する。			
	指標	人材確保・育成・定着のための理解を深め、具体的に取組みたいと回答した企業割合	数値目標	70%	
その他目標値	目標値の内容→				

事業名		中小企業のための人材確保・育成・定着支援セミナー					新規/継続	継続					
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費				
			20,100	円 ×	20	×	1.00	=	402,000	円			
				円 ×		×		=		円			
				円 ×		×		=		円			
	(小計)								402,000	円			
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)									円			
	計								402,000	円			
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)												
	算出額		①市町村等補助			円	交付市町村等						
			②受益者負担			円	負担金の積算						
<input type="radio"/>			(a)府施策連携		<input type="radio"/>	(b)広域連携		<input type="radio"/>	(c)市町村連携		<input type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果	
標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)							
402,000 円 ×			1.00 =			402,000 円		(円)					
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)		代	商工会・会議所名		配分額		役割(配分の考え方)						
					円								
					円								
					円								
					円								

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

4-2. 地域活性化事業 事業調書

守口門真商工会議所

事業名		商業活性化促進事業	新規/継続	継続
想定する実施期間		22 年度～ 年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのよ うな状態にしたいか)	地域商業者の集結するイベントの開催により、個店の活性化を図る。大型店、スーパーとの差別化を図り、ニッチな個店を目指していく。現状は景気低迷の中、経営難に陥っている個店が多い。その理由は①自社の経営革新がなされていない、②少子高齢化による客足の減少、③モータリゼーションがまねく顧客の大型店へのシフト、④商品の品揃えが少ない、⑤商品単価が大型店に比して高いなどがあげられる。		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	地域商業の活性化に向けて積極的に取り組む姿勢を持つ、前向きな事業所、及び、自慢の逸品を持つ事業所を対象とする。		
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	巡回活動等により、自店をもっと知ってもらいたいが、どのようにPRしたら良いかが分からない。または、売上を伸ばしたいとの事業者からの声は大きく、商業振興委員会を中心として意見交換を行い、事業をすすめていく。		
これまでの 取組状況 ※継続事業の 場合のみ記入	実施内容・ 実績数値	小規模事業者間の交流、販路拡大の機会を創出することができた。また一過性の効果で終わらせない為、地域の一般消費者に対してチラシやクーポンを配布などPRを積極的に行えた。 実施日：平成28年1月17日(日) 支援企業数：45社 来場者数：4,000人 ※行政との連携により、公立保育園及び幼稚園にPRすることで、集客力を高めた。		
	反省点	出店者のPRに対するブラッシュアップが必要。		
具体的 な実施 内容・ 手法 (該当型 に○) いつ・ どこ で・ 何を・ どのよ う にする のかを 明確に)	人材育成型	商工祭を年に1回開催予定。小規模事業主や商業団体などの商業者の意見を集約する委員会を年4回程度開催し、意見を得ながら具体案を決定していく。消費者とのコミュニケーションをとる一助になり新規の一般顧客にも店舗を認知してもらい店舗への来場促進につなげる。		
	人材交流型	【事業スケジュール】大商業祭 (予定)8月～10月：イベント内容決定 11月～12月：参加団体及び参加店舗の募集及び確定・事業説明会 1月～3月：イベント開催・フォロー		
	○ 販路開拓型	イベント終了後に出店者交流会を開催し、個店同士での交流を図るとともに反省点や次回への要望などの意見集約も同時に行う。		
	ハズカ型	※集客として①プレスリリースできるコンテンツを考え、パブリシティを活用する。②地域団体やコミュニティを活用し、アトラクションなどの各種イベントとの相乗効果を得よう検討する。		
	独自提案型	※両市内の商店街・小売市場等の商業団体にも出店募集案内し、集客にも貢献してもらう。 ※テーマについては商業振興委員会で事業者のニーズを浮き彫りにして、施策を練る。		
事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)	<input type="checkbox"/> (a) 府施策連携 <input type="checkbox"/> (b) 広域連携 <input checked="" type="checkbox"/> (c) 市町村連携 <input type="checkbox"/> (d) 相談事業相乗効果			
		守口市、門真市との連携については、どちらも商店街・個店の疲弊が進んでいるため、積極的に会議等への参画を頂いている。特に広報などで消費者への訴求が必要なため、引き続き連携を強める。本番の前後で濃密な個店との接触があるため、課題を掘り起こしていくことで、改善につなげていく。カルテ化は参加事業所の内50%。		

事業名		商業活性化促進事業				新規/継続	継続
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法→ 45 社		商業活性化事業への参加店舗数。守口と門真の割合をなるべく均等にすよう出店数目標を設定。自慢の商品やサービス、PRしたい管内商業者に対して出店へのPRを実施する。			
	支援対象企業の変化	①出店者間のネットワークの構築 ②友好地方都市の出店により関係が強化され、新たな仕入れ先等の開拓につながる ③消費者へのPR効果 ④商品販売による顧客訴求効果など。					
	その他目標値	指標	販路拡大意欲の向上効果		数値目標	80%	
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	目標値の内容⇒	参加店への顧客数を増やし、その店舗の商品・サービスの認知度アップを図り常連客となってもらうことを目標とする。 出店企業1社あたり約90名の来客を見込む。				
	⇒	サービス単価	支援企業数	係数	標準事業費		
		50,250 円 ×	45 ×	1.00 =	2,261,250 円		
		50,250 円 ×	4,000 ×	0.01 =	2,010,000 円		
		(小計)				4,271,250 円	
		←新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)					
						計 4,271,250 円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)						
	算出額	①市町村等補助	円	交付市町村等			
	②受益者負担	円	負担金の積算				
	(a)府施策連携	(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果	
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)		
	4,271,250 円 ×		0.50 =	2,135,625 円 ()			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体または「リソク」で説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額	役割(配分の考え方)			
			円				
			円				
			円				
			円				
			円				

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		小規模事業所来店者促進事業		新規/継続	継続
想定する実施期間		26 年度～	年度まで	←複数年段階的実施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	守口門真地域の商業の活性化を図るため、商品やサービスなどを付加価値を付けてPRする。守口門真地域に所在する小規模店を中心にマップ等で広くPRすることにより、来店者数の増加を支援すると共に、その上で、再来店につなげられるよう支援を行う。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	商品やサービスを提供する小規模事業所。主に小売業、サービス業、飲食業。			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	お客様の再来店を目指し、満足して頂ける商品やサービスを提供していこうと、各事業所が販売促進への意識改革に積極的に取り組むようになり、事業所が抱える課題解決に繋がる。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	「名店パスポート」として冊子を作成し配布することで、小規模事業者間の販路拡大の機会を創出することができ、地域の一般消費者へのPRを行うことができた。 平成26年度実績：68社（発行月：平成26年12月） 平成27年度実績：91社（発行月：平成27年8・12月）			
	反省点	認知される事業となるよう、更なる周知の検討をすすめる必要がある。			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	守口・門真市内の小規模事業所に募集を行い、クーポン付のマップ等を等を作成し、会議所ニュースや自治体配布等の複数手段により消費者へPRする。同時にホームページやfacebookでも広くPRする。地域の方々に、付加価値による来店を促し、販路拡大をねらう。			
	人材交流型				
	○ 販路開拓型				
	ハズカ型				
	独自提案型				
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="checkbox"/> (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input checked="" type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果 会議所ニュースやホームページ・SNSを活用し、広くPRする。また、守口門真の両市商業連盟にも協力を得て同事業をPR。カルテ化は参加事業所の内50%。				
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	ホームページやSNS、会議所ニュースを活用し、広くPRする。また役所との連携により情報提供を徹底する。 平成28年8・12月の2回、共に同じ100社を支援。 ※平成27年度支援実績91社（締切後も、掲載希望の問合せ多数有り。）		
	支援対象企業の変化	継続して取組んでこそ効果が表れるものと思われるので、長期的な視野で捉えたい。店舗の周知や来店者の増加により、参加事業所が、サービス・商品開発や品揃えや包装デザイン、店舗レイアウト等について、より積極的に取り組むようになる。			
	その他目標値	目標値の内容⇒	指標	来店客数が増加した支援企業の割合	数値目標 50%

事業名		小規模事業所来店者促進事業					新規/継続	継続			
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
			50,250	円 ×	100	×	0.50	=	2,512,500	円	
				円 ×		×		=		円	
				円 ×		×		=		円	
	(小計)								2,512,500	円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)									円	
	計								2,512,500	円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)										
	算出額		①市町村等補助			円	交付市町村等				
			②受益者負担			200,000	円	負担金の積算		2,000円×100社	
(a)府施策連携			(b)広域連携		○	(c)市町村連携		○	(d)相談事業相乗効果		
標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)					
2,512,500 円 ×			0.50 =		1,256,250 円		(200,000 円)				
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)		代	商工会・会議所名		配分額		役割(配分の考え方)				
					円						
					円						
					円						
					円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		創業塾	新規/継続	継続
想定する実施期間		26 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	創業を志す方々に対して、創業に対する心構え、必要とされる手続きや知識を身につけていただき、具体的なビジネスプランの作成を支援する。創業に対する意欲が高く、実現可能性が高い方々の掘り起しを行う。事業化を実現させることで、管内の産業活性化を図る。		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	おもに門真市・守口市内をメインに大阪府下で創業を希望される方・創業に向けて準備中の方・創業間もない方		
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	創業希望者の多くが、創業に必要な知識や手続きについて十分に把握されておらず、自己の持つイメージを「事業性・実現可能性を持つビジネスプラン」として計画されていないケースが見受けられる。それらの創業希望者が、創業に関する必要な知識を得て、専門家による客観的な批評と適切なアドバイスを受ける機会を必要としている。		
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	【平成27年度 実施状況】 開催日時：平成27年8月22日・29日・9月5日・19日 13:00～17:00開催。 場 所：守口門真商工会館 3階 特別会議室C・D 講 師：株式会社クリエートバリュー 代表取締役 駒井 俊雄（中小企業診断士） 参加人数：41名		
	反省点	昨年より申込者数が減ったことが反省点。事業のPRをもう少し早い段階ですべきであったことと、情報発信ツールの新規開拓ができなかったことが原因である。		
具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	○実施時期：平成28年7月～10月までの期間で4日間		
	○ 人材交流型	○会場：守口門真商工会議所		
	販路開拓型	○事業内容：創業に関する知識だけでなく、経営、財務、人材育成、販路開拓に必要な知識修得のための講義と参加者同士の創業プランの発表・意見交換のためのグループワークを併せて開催する。		
	ハブ型	○フォローアップ：事業終了後に受講者に対する個別フォローを実施する。		
	独自提案型	知識習得は当然のこと、意見交換等の交流を上手くハンドリングできる魅力的かつ実践的な講師を選ぶとともに自治体や他の機関とも連携して創業予定者の発掘を積極的におこなっていく。		
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携 ○ (b)広域連携 ○ (c)市町村連携 ○ (d)相談事業相乗効果 参加者の1割を事業所カルテ化する。大阪府施策連携として、商業・サービス産業課新事業創造グループが実施予定である「大阪起業家スタートアップ事業」へ本事業への参加者の内、将来有望な者を推薦し、大阪府と連携する。参加者の中で、特定創業支援事業の認定証明書の申請支援等の参加促進の方策も実施する。		
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	行政機関広報誌・新聞折込・当所及び産業支援機関ホームページ・当所メールマガジン・ポスター掲示（地域振興委員広報板や地域商店街、市場等）で募集を行う。また職員の事業所巡回活動に、より一層重点を置くことでPR不足・取りこぼしを防ぐよう努めるとともに守口市・門真市と両市内にある金融機関や認定支援機関等との支援ネットワークを利用し集客を図る。	
		40 名		
	支援対象企業の変化	○創業に必要な知識の修得・準備が整えられる。○創業者同士のネットワーク構築 ○受講後に個別支援サービスが提供される。		
		指標	創業に向けて理解を深めた受講者の割合	数値目標
その他目標値	目標値の内容⇒			

事業名		創業塾					新規/継続	継続		
算定基準 による算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価		支援企業数		係数	標準事業費		
			40,200 円 ×	40	×	1.40 =	2,251,200 円			
					×					
					×					
	(小計)							2,251,200 円		
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)							円		
	計							2,251,200 円		
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準とおりの場合不要)									
	算出額		①市町村等補助		円	交付市町村等				
			②受益者負担		40,000 円	負担金の積算		1,000円×40名		
<input type="checkbox"/>			(a)府施策連携	<input type="checkbox"/>	(b)広域連携	<input type="checkbox"/>	(c)市町村連携	<input type="checkbox"/>	(d)相談事業相乗効果	
標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)				
2,251,200 円 ×			1.00 =			2,211,200 円 (40,000 円)				
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはリアクトで説明する代表団体に○)		代	商工会・会議所名		配分額		役割 (配分の考え方)			
					円					
					円					
					円					
					円					

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		守口門真ものづくり元気企業	新規/継続	継続
想定する実施期間		24 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	工業関連企業を取り巻く状況は近年の一層のグローバル化により、他企業との差別化が重要な課題の一つとなっている。そのような中、守口・門真地域の工業活性化を図るべく、差別化を進めるために本年度も「守口門真ものづくり元気企業」を認定する。これは大企業の下請け等で培った多くの魅力的な製造技術、品質管理技術をもつ企業群を一つのパッケージとし、効果的にPRすることを目的とする。また認定企業の中でも、より魅力的な企業を大阪ものづくり優良企業賞や関西ものづくり新撰の認定に向けて支援することで、上位の認定事業申請への取り組みを容易にし、積極的な販路開拓を促す狙いがある。さらに、認定メリットにロゴ使用やHP、パンフレット掲載だけでなく、展示会合同出展や出展料補助など、他の販路開拓事業との連携も図る。		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	製造業事業所(主たる部会：金属工業部会と一般工業部会の約700社)		
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	普段の巡回活動の中で、自社PRについて課題を持っている事業所が多く見受けられる。それは中小企業が広告宣伝費にまで費用を掛ける余力が無い為である。当地域においても「ものづくり」技術を保有する元気企業を発掘し、広くPRしていくことが求められている。		
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	【平成27年度「守口門真ものづくり元気企業」実施状況】 スケジュール：第一回会議(7/6)、選定委員会(11/4)、認定式・交流会(1/22) 選定委員：工業振興委員、近畿経済産業局、大阪府、大阪府立大学工業高等専門学校、守口市、門真市 認定企業数：13社 パンフレット掲載企業：59社 大阪ものづくり優良企業賞へのステップアップ：元気企業7社申込・5社認定 関西ものづくり新撰へのステップアップ：元気企業3社申込・1社認定 ※パンフレット配布【作成：3,500部】：団体会議・行政・金融機関・巡回等1,800部、全国商工会議所1,000部、11月ビジネスチャンス発掘フェア500部、1月大商業祭200部(予定)		
	反省点	●PRのためのパンフレットとポスターの作成タイミングについて 今までは、11月の当所主催展示会に照準を合わせて作成していたが、平成27年度認定が11月初旬に確定するため、掲載内容に1年間の誤差が生じている。来年度以降は作成タイミングの前倒しを図る。また、専門HPを立ち上げることでPRの拡充を行う。		
具体的な実施内容・手法 (該当型に○いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	①【6月】第1回会議：守口門真商工会館にて実施、応募に向けた準備		
	人材交流型	②【7月～8月】応募期間：ホームページ、商工会議所報などで周知、PRパンフレット作成		
	○ 販路開拓型	③【9月】申請書作成支援期間：経営者もしくは担当者と共に、申請書作成を実施		
	○ ハコ型	④【10月】選定委員会：守口門真商工会館にて実施		
	独自提案型	⑤【1月】認定式・交流会：守口門真商工会館にて実施 ※平成27年度認定事業所の「大阪ものづくり優良企業賞」「関西ものづくり新撰」への申し込みは大阪府、近畿経済産業局のスケジュールにより対応。 ※パンフレット配布(掲載企業：H24認定38社<1社廃業1社休眠により減少>、H25認定11社、H26認定10社、H27認定13社) (作成予定4,000部、以下配布予定先)認定事業所1,000部、大規模展示商談会500部、ビジネスチャンス発掘フェア500部、各種事業1,000部、各団体・行政・金融機関・巡回等1,000部		
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input checked="" type="checkbox"/> (a)府施策連携	<input type="checkbox"/> (b)広域連携	<input type="checkbox"/> (c)市町村連携	<input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果
【府施策連携(商工関係No.19)】 会議、選定委員会に大阪府担当者にご出席いただき、連携を密にとりながら、選定企業を「大阪ものづくり優良企業賞」の推薦につなげていく。また、申請により各社の強みを把握できるため、事業所にあった府施策の活用を積極的に行う。				

事業名		守口門真ものづくり元気企業				新規/継続	継続		
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 10 社	工業系部会の事業所数は約700社で、その内の1~2%を管内事業所をリードし、コアとなる事業所として支援対象と考える。募集方法は会報・ホームページ・巡回活動で幅広く募集を行う。						
	支援対象企業の変化	中小事業者は自社を見つめなおし、独自性や強みを考える機会が少ない。そのため、申請書作成により強みを整理し、理解することで効果的にPRすることができた企業の割合を変化としてアンケートを実施することで把握する。							
		指標	認定事業所のうち自社技術の強みを理解し、PRできた企業割合	数値目標	70%				
	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 72 社	平成24年度38社、平成25年度11社、平成26年度10社、平成27年度13社の合計72社がすでに認定されている。						
	支援対象企業の変化	ものづくりに特化した大規模展示商談会や、中小規模総合展示会、巡回において、パンフレット等を活用し継続的にPRを行う。これにより、当ものづくりブランドの知名度向上とともに、認定企業のPRを見込む。							
	指標	既認定事業所のうち自社のPRに繋がっている実感のある企業割合	数値目標	70%					
その他目標値	目標値の内容⇒								
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		⇒ 100,500 円 ×	10	×	1.00	=	1,005,000 円		
		50,250 円 ×	72	×	0.50	=	1,809,000 円		
		円 ×		×		=			
		(小計) 2,814,000 円							
		※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)							
		計 2,814,000 円							
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠								
	算出額	①市町村等補助	円	交付市町村等					
		②受益者負担	円	負担金の積算					
○ (a)府施策連携		(b)広域連携	(c)市町村連携	○ (d)相談事業相乗効果					
標準事業費		補助率	(①市町村等+②受益者負担)						
1,005,000 円 × 1.00 =		1,005,000 円	(円)						
1,809,000 円 × 0.50 =	904,500 円	(円)							
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒソカで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額	役割(配分の考え方)					
			円						
			円						
			円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		地域支援ネットワーク推進事業		新規/継続	継続
想定する実施期間		27 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	地域の中小企業・創業者等の事業活動を効果的に支援する為には、様々な経営課題に対する支援が必要であり、金融支援と経営支援の一体的取組みがより重要となってきた。その経営課題のひとつである資金調達を中心として、経営支援と一体となつてその解決に向けた取組みを行う。その為、地域の中小企業支援機関が相互に連携・協力し、中小企業者・創業者の資金調達を含めた事業展開の側面支援を行うことを目的とした「地域支援ネットワーク」を活用し、地域経済の活性化に寄与する。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	管内の中小企業や創業者。特に自ら経営課題解決のため、積極的に経営改善努力をしている前向きな企業を支援する。			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	小規模・中小企業者・創業者等が抱える経営課題において、その課題解決や新規事業展開を通じて、資金調達が必要になるケースも多く存在するため、金融支援と経営支援が一体となった、地域レベルでの連携を推進し、スムーズな事業展開を応援する。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	①説明会&講演会～資金調達制度の有効な活用と商業活性化における先進事例に学ぶ～ 日時：平成27年5月18日(月)午後3時～ 場所：守口門真商工会館 3階 特別会議室 テーマ：「地域支援ネットワークにおける金融支援について」他 参加者：24名 ②地域支援ネットワーク推進会議 日時：平成27年6月25日(月)午後2時～ 場所：守口門真商工会館 3階 特別会議室 テーマ：「地域支援ネットワークにおける金融支援について」 参加者：9名 ③説明会&講演会については、27年度中に2回目を開催する予定。			
	反省点	説明会の開催により、参加企業の府制度融資への理解は深まったが、支援機関と連携したフォローアップの不足により、地域支援ネットワーク型融資等の金融支援につながらなかった。経営支援等のカルテ化は6件。			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	①地域支援ネットワークを中心とした大阪府制度融資の活用&各種補助金勉強会の開催。 開催時期：平成28年4月以降での開催を予定。			
	人材交流型	開催場所：守口門真商工会議所、その他 内容：府制度融資の活用促進と各種補助金申請をテーマとした勉強会を開催。			
	販路開拓型	講師：大阪府金融課、金融機関、守口門真商工会議所、専門家等 定員：60社予定			
	ハブ型	※勉強会終了後、個別相談により、開業サポート資金(地域支援ネットワーク型)・小規模企業サポート資金(地域支援ネットワーク型)等の活用を促す。府制度融資の利用、経営改善支援の目標件数は6件とし、四半期ごとに実績(状況)を報告する。 ※継続案件については、「地域支援ネットワーク」を活用しフォローアップを行う。			
独自提案型	②地域支援ネットワーク推進会議の開催 連携・協力体制を強化するため、意見・情報交換等を行うとともに、その地域の実情を勉強会等の開催において効果的に反映させていく。				
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="radio"/> (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input type="radio"/> (c)市町村連携 <input type="radio"/> (d)相談事業相乗効果 【府施策連携(商工関係No.21)】 (a)大阪府金融課と「地域支援ネットワーク」とが連携し、府制度融資や各種補助金等の活用推進を行う。 (c)「もりかど産業支援機関ネットワーク」と連携することで、より効果的な「地域支援ネットワーク事業」の展開を図る。 (d)参加者へのヒアリングやフォローアップによりカルテ化に繋げる。				
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	過去実施したセミナー等の参加状況を参考に数値を設定。 募集にあたっては、会報、ホームページ、メールマガジン、ポスター掲示(地域振興委員看板)、両市広報、管内金融機関・両市担当窓口への広報ツール配架など幅広いPR活動を展開。		
	支援対象企業の変化	60社			
	指標	金融支援・経営改善支援をおこなった件数	数値目標	6件	
その他目標値	目標値の内容⇒				

事業名		地域支援ネットワーク推進事業					新規/継続	継続	
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		⇒ 20,100 円 ×		60	×	1.00	=	1,206,000 円	
			円 ×		×		=	円	
			円 ×		×		=	円	
	(小計)							1,206,000 円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								円
	計							1,206,000 円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準とおりの場合不要)								
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等				
		②受益者負担		円	負担金の積算				
<input type="checkbox"/>		(a)府施策連携		<input type="checkbox"/>	(b)広域連携	<input type="checkbox"/>	(c)市町村連携	<input type="checkbox"/>	(d)相談事業相乗効果
標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)			
1,206,000 円 ×			1.00 =			1,206,000 円 (円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアックで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)				
			円						
			円						
			円						
			円						
			円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

6. 経費支出計画書（経費内訳）

守口門真商工会議所

I 経営相談支援事業				
区 分	算 定 基 準			補助金額
	事業所数/回数	単 価 (円)	計	
事業所カルテ・サービス提案	400	25,000	10,000,000	
支援機関等へのつなぎ	30	10,000	300,000	
金融支援（紹介型）	50	30,000	1,500,000	
金融支援（経営指導型）	60	40,000	2,400,000	
マル経融資等の返済条件緩和支援	2	20,000	40,000	
資金繰り計画作成支援	10	20,000	200,000	
記帳支援	40	25,000	1,000,000	
労務支援	2	20,000	40,000	
人材育成計画作成支援	2	20,000	40,000	
マーケティング力向上支援	50	20,000	1,000,000	
販路開拓支援	100	20,000	2,000,000	
事業計画作成支援	110	50,000	5,500,000	
創業支援	20	20,000	400,000	
事業継続計画(BCP)作成支援	2	20,000	40,000	
コスト削減計画作成支援	2	20,000	40,000	
財務分析支援	10	10,000	100,000	
5S支援	0	10,000	0	
IT化支援	10	20,000	200,000	
債権保全計画作成支援	0	10,000	0	
結果報告	250	10,000	2,500,000	
小 計	—		27,300,000	27,300,000
II 専門相談支援事業				
事 業 名	算 定 基 準			補助金額
	支援日数	単 価 (円)	計	
税務	5	23,600	118,000	
税務（確定申告）	20	23,600	472,000	
法務	12	23,600	283,200	
労務	5	23,600	118,000	
経営	20	23,600	472,000	
その他	68	23,600	1,604,800	
小 計	130	141,600	3,068,000	3,068,000
※支援日数×23,600円。ただし、記帳支援のために税理士を活用する場合、事業所数×25,600円				
III 地域活性化事業				
小 計	算 定 基 準		補 助 金 額	
	別紙事業調書のとおり		15,396,132	
IV 商工会等支援事業				
小 計	算 定 基 準		補 助 金 額	
	別紙事業調書のとおり		50,250	
V 合計				
合 計	算 定 基 準		補 助 金 額	
			45,814,382	